総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（地方公共団体のＤＸ関係）

○登録者情報

原田　智（はらだ　さとし）

所在地　京都府

組織名・所属　役職　京都産業大学
シニアディレクター（DX推進担当）

略歴

（主な職歴）

昭 58. 4 京都府庁 入庁
平 16. 4 電子府庁推進室長、業務改革推進室長
22. 8 総務部 税務課長
24. 4 政策企画部 情報政策統括監（CIO 兼 CISO）
令 3. 3 京都府庁 定年退職
3. 4 公益財団法人 京都産業 21 DX 推進監兼 CISO
7. 1 京都産業大学　シニアディレクター（ＤＸ推進担当）　現在に至る

（主な公職歴）

平 27. 7 総務省 自治体情報セキュリティ対策検討チーム 構成員
令 2. 5 総務省 次期情報セキュリティクラウドの検討に係る WG 構成員
2.11 総務省 地方自治体の DX 推進に係る検討会 構成員
5. 2 デジタル庁 地方公共団体情報システムにおける文字要件の運用に関する検討会 構成員

○主な取組内容・実績

□ICT、デジタルを活用した業務改革

・標準化の先例となり得る市町村基幹業務システム（住民記録･税･福祉）の標準化、共同化
（その他に防災関係、統合型 GIS、施設予約等のシステム及び業務共同化）

・標準化された市町村基幹業務システムをベースとした業務共同化

（全国初の都道府県と市町村による徴税、課税業務の共同化）

・民間企業向け給与システム活用及び民間企業ベースの内部事務アウトソーシング

・財務会計システムの電子決裁化　等

□働き方改革

・RPA、モバイル（PC＋BYOD）を活用した働き方改革

□自治体情報セキュリティ

・自治体情報セキュリティクラウドの整備、運用

・都道府県と市町村による自治体 CSIRT の整備、運用

○その他

・主な書籍/専門誌等への執筆実績

令　3．3「まるわかり！ 行政のデジタル化 デジタル庁からスマートシティ、スーパーシティまで 」ムック 日本経済新聞出版（共著）

4．2「情報システムの標準化・共同化を自治の視点から考える」
信山社ブックレット 日弁連（共著）

・標準化の先例となり得る、京都府内の市町村基幹業務システムの標準化、共同化事業及びそれをベースとした課税を含む税業務共同化に取り組んだ経験があるため、標準化に伴うシステム移行及び標準化後の取組への支援、助言が可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　原田　智

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に〇を付してください（複数回答可）					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業（　　）
		10	下水道事業		20	第三セクター

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）					
	事業共通		1	地方公営企業法の適用		8	料金改定
			2	DX・GXの取組		9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			3	経営戦略の策定・改定		10	施設の統合・廃止
			4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組		11	経営診断・コスト分析
			5	上下水道の広域化		12	維持管理コストの効率化
			6	第三セクターの経営健全化		13	その他（　　）
			7	事業廃止、民営化・民間譲渡			
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
			1	水道料金関係（滞納整理等）		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）		3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）		4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
			3	車両（船舶）整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
		電気事業・ガス事業			下水道事業		
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
			2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　）

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
	〇	1	情報システムの標準化・共通化
	〇	2	マイナンバーカードの利活用の推進
	〇	3	行政手続のオンライン化
	〇	4	データ利活用・EBPM
	〇	5	BPR・業務改革
	〇	6	デジタル人材の育成
	〇	7	その他（　セキュリティ対策　）